

補足資料

一過性損益

(億円)

2018年度第3四半期実績											
合計 ▲ 970											
【一過性利益合計】 370					【一過性損失合計】 ▲ 1,340						
	1Q	2Q	3Q	Total		1Q	2Q	3Q	Total		
E	海外発電事業関連評価益	-	70	▲ 10	60	E	千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲ 550	▲ 20	▲ 570
N	北海油田廃坑費引当戻入	-	-	50	50	E	海外電力事業関連損失	-	-	▲ 40	▲ 40
N	LNG事業 有償減資に伴う為替差益	30	-	-	30	E	貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲ 10	-	▲ 10
K	資産入替に伴う税効果	-	-	30	30	S	海外事業撤退関連損失	-	-	▲ 30	▲ 30
K	貸倒引当金の取崩益	20	-	-	20	S	海外事業売却損	▲ 20	10	-	▲ 10
M	船舶事業関連税効果計上	80	-	-	80	N	資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲ 20	▲ 70	-	▲ 90
M	船舶売却益	-	10	20	30	K	チリ鉄鉱石事業 (CMP) の減損等	-	-	▲ 310	▲ 310
M	その他一過性利益	-	-	30	30	L	海外食品原料事業 (Olam宛投資) に関する減損	-	-	▲ 280	▲ 280
X	シグマクス売却益	40	-	-	40						

2017年度第3四半期実績											
合計 ▲ 330											
【一過性利益合計】 460					【一過性損失合計】 ▲ 800						
	1Q	2Q	3Q	Total		1Q	2Q	3Q	Total		
E	米国税制改正に伴う繰延税金負債取崩し等	-	-	110	110	E	貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	-	▲ 30	▲ 30
E	千代田化工 関係会社 引当金取崩	-	40	-	40	E	海外電力事業関連損失	▲ 20	-	-	▲ 20
E	案件完工遅延に伴う補償金の計上	20	-	-	20	E	その他一過性損失	-	▲ 10	-	▲ 10
E	関係先連結除外利益	-	-	20	20	S	北米不動産ローン事業撤退に伴う減損	-	-	▲ 20	▲ 20
S	データセンター事業関連利益	-	-	10	10	S	その他一過性損失	-	-	▲ 10	▲ 10
N	パプア西部探鉱開発事業撤退関連利益	80	-	-	80	N	資産入替に伴う北米探鉱開発資産に係る損失	▲ 180	-	-	▲ 180
N	アジア探鉱開発事業関連での税制改正に伴うVAT還付	10	-	-	10	N	資源関連資産の撤退に係る追加税金費用 (税効果取崩し等)	-	-	▲ 170	▲ 170
K	チリ銅事業減損戻し入れ (AAS)	30	-	-	30	N	北海油田追加廃坑費引当等	-	-	▲ 130	▲ 130
K	その他一過性利益	20	-	-	20	N	石油事業固定資産減損等	▲ 50	-	-	▲ 50
K	蒙州一般炭事業税効果	-	20	-	20	N	アフリカ探鉱開発事業減損	▲ 20	▲ 20	-	▲ 40
M	船舶売却益	20	20	30	70	M	インドネシア自動車事業再編に伴う税金費用	▲ 30	-	-	▲ 30
L	Olam傘下子会社一部売却益	-	-	20	20	C	固定資産減損 (中央化学)	-	-	▲ 30	▲ 30
L	その他一過性利益	-	10	-	10	L	Olam新株予約権行使に伴う持分希釈化	-	-	▲ 80	▲ 80

E 地球環境・インフラ事業 S 新産業金融事業 N エネルギー事業 K 金属 M 機械 C 化学品 L 生活産業 X コーポレート

(※) 電力事業は、特に中経2018以降、従来の資産保有型に計画的な資産入替を組み合わせ、常にポートフォリオの最適化を図りながら利益の最大化を目指すビジネスモデルに変容していることをふまえ、2018年度第2四半期より、電力資産の売却益を一過性利益と扱わないこととした。これに伴い、2018年度第1四半期以前に計上された電力資産の売却益も、本資料上は修正再表示している。2017年度及び2018年度第1四半期において、一過性損益の開示に含めていた電力資産売却益は以下の通り。

2017年度：+110億円／2018年度第1四半期：+30億円

(※) 2018年度にエネルギー事業グループにて計上している「資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失」については、第1四半期に1案件、第2四半期に2案件の計3案件が含まれている。

(※) +/-10億円以上の一過性損益を10億円単位で開示している。

事業系・市況系別セグメントの状況

事業系	(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比	2018年度
		第3四半期	第3四半期	増減	11/2 公表
		391	▲263	▲654	▲180
		278	252	▲26	360
		635	1,165	+530	1,350
		125	147	+22	190
		553	824	+271	950
		263	334	+71	400
		698	305	▲393	850
		2,943	2,764	▲179	3,920

市況系	(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比	2018年度
		第3四半期	第3四半期	増減	11/2 公表
		▲553	▲147	+406	▲200
		1,662	1,568	▲94	2,480
		97	158	+61	150
		1,206	1,579	+373	2,430

市況系はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

主要連結対象会社の内訳

主要連結対象会社の内訳

- ・当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示しております。
- ・決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレーアウトしております。
- ・上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載しております。
- ・一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映しております。
- ・持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しません。

【地球環境・インフラ事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 3Q	2018年度 3Q	
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※1	電力事業	100.00	59	55	▲ 4
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	216	22	▲ 194
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	34	211	+ 177
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	35	20	▲ 15
持分法(上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.57	※2 15	▲ 387	▲ 402
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	53	39	▲ 14
子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	16	22	+ 6
-	その他電力関連事業会社 ※3	-	-	18	31	+ 13
-	その他エネルギー・インフラ関連事業会社	-	-	51	40	▲ 11

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示している。

※2 今年度決算の開示では、期ずれ期間中の重要取引（当社連結決算上、2016年度決算に計上済）を除いた数値に変更している。

※3 その他電力関連事業会社は本年度より開示対象会社を拡充。

主要連結対象会社の内訳

【新産業金融事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 3Q	2018年度 3Q	
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED (中国)	不動産投資会社	100.00	3	10	+ 7
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	38	27	▲ 11
子	MC CAPITAL INC. (アメリカ)	PE投資会社	100.00	18	16	▲ 2
子	MC GIP -UK LTD. (イギリス)	インフラ投資会社	100.00	41	15	▲ 26
子	MC US INVESTMENT, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	▲ 19	▲ 3	+ 16
持分法(上場)	株式会社エージーピー	航空機リース及び関連サービス業動力供給、航空設備保守、フードカート製造・販売	26.81	1	1	0
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	34	23	▲ 11
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	16	30	+ 14
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	5	10	+ 5
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	42	34	▲ 8
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	11	23	+ 12
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	13	16	+ 3
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	83	86	+ 3
-	その他ファンド関連事業会社 ※1	-	-	70	42	▲ 28

※1 一部、三菱商事単体の税金負担込。

主要連結対象会社の内訳

【エネルギー事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 3Q	2018年度 3Q	
子	JAPAN LNG INVESTMENT, LLC (アメリカ)	キャメロン LNG案件/液化受託事業会社への投資会社 (CAMERON LNG HOLDINGS, LLCへの当社持分比率11.62%)	70.00	▲ 1	▲ 1	0
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	15	35	+ 20
子	アングラ石油株式会社	アングラ共和国に於ける石油開発及び生産	65.70	6	▲ 65	▲ 71
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	16	20	+ 4
■LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益	-	-	316	462	+ 146
-	LNG事業関連 受取配当金 (税後)	-	-	372	485	+ 113
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連連結純利益	-	-	▲ 109	▲ 60	+ 49

【金属グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 3Q	2018年度 3Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	87	59	▲ 28
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	35	▲ 284	▲ 319
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	1,256	1,623	+ 367
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	44	56	+ 12
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	106	111	+ 5
■銅事業						
子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	135	122	▲ 13
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	28	25	▲ 3
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	38	13	▲ 25
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール (チリ) への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)	100.00	38	31	▲ 7

銅事業に於いては、上記のジエコ株式会社、JECO 2 LTD、MC COPPER HOLDINGS B.V.、MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.以外にアンタミナからの単体配当収入73億円(税後、前年同期比▲29億円減)も含む。

※1 ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

主要連結対象会社の内訳

【機械グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 3Q	2018年度 3Q	
子	MC LIFT & SOLUTIONS CO., LTD. (タイ)	エレベーター輸出版売	100.00	7	6	▲ 1
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	8	6	▲ 2
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	7	7	0
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	44	51	+ 7
-	自動車関連事業会社 ※1	-	-	513	※2 794	+ 281

※1 インドネシア自動車事業再編関連損益（2017年度：▲27億円、2018年度：▲9億円）は上記及び以下内訳に含まれていない。

※2 三菱自動車工業株式会社については※3に記載の当社IFRS決算上の持分損益を合算している。

(自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	20.00	-	※3 138	+ 138
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	17	20	+ 3
持分法	PT.KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	15	8	▲ 7

※3 取得時に公正価値評価された資産の償却等を含む当社IFRS決算上の持分損益は155億円。

【化学品グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 3Q	2018年度 3Q	
子	エムシー・ファーターコム株式会社	肥料製造	72.83	0	1	+ 1
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	87	100	+ 13
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	▲ 24	9	+ 33
子	中央化成株式会社	化学品販売	100.00	3	3	0
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	13	12	▲ 1
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	19	23	+ 4
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	44	46	+ 2
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	4	6	+ 2
-	その他機能商品関連事業会社	-	-	19	14	▲ 5

主要連結対象会社の内訳

【生活産業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 3Q	2018年度 3Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	▲ 2	▲ 4	▲ 2
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	144	99	▲ 45
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	44	8	▲ 36
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※1	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.42	51	39	▲ 12
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	14	18	+ 4
子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	9	9	0
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	36	29	▲ 7
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	16	14	▲ 2
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	8	8	0
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	27	14	▲ 13
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	14	20	+ 6
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	15	10	▲ 5
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.48	12	17	+ 5
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.22	5	5	0
子(上場)	株式会社日本クアサブライ	福祉用具のレンタル	74.78	7	8	+ 1
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	7	4	▲ 3
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	24	18	▲ 6
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	19	18	▲ 1
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	16	19	+ 3
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	61	60	▲ 1
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	21	22	+ 1
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.23	8	10	+ 2
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	164	127	▲ 37

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2017年度は+1億円、2018年度は▲24億円の連結調整が計上されている。この他に、2018年度は同社宛投資に関する減損として▲280億円が計上されている。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2017年度は▲33億円、2018年度は▲22億円の連結調整が計上されている。